



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月圭一郎
 (氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期第3四半期 | 13,035 | 19.7 | 223 | 766.9 | 243 | 347.4 | 171 | 286.7 |
| 23年12月期第3四半期 | 10,890 | 27.8 | 25 | — | 54 | — | 44 | △17.9 |

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 237百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 3百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期第3四半期 | 23.40 | 23.14 |
| 23年12月期第3四半期 | 6.05 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期第3四半期 | 10,596 | 3,820 | 35.8 | 518.82 |
| 23年12月期 | 9,694 | 3,635 | 37.2 | 493.40 |

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 3,792百万円 23年12月期 3,607百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 24年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,045 | 1.8 | 418 | 87.7 | 417 | 61.3 | 237 | 33.3 | 32.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期3Q | 7,864,000 株 | 23年12月期 | 7,864,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期3Q | 553,323 株 | 23年12月期 | 553,280 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年12月期3Q | 7,310,717 株 | 23年12月期3Q | 7,310,720 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2009年初期が底になって新たな長期サイクルの回復局面に入っている中、2011年末から2012年後期が第一サイクルの底入れ局面となり、再度上昇局面に入ってきております。当期の前半は、欧州債務危機、新興国経済の減速等の影響もありましたが、後半に向けて米国経済の拡大と、新興国経済の持ち直しが見込まれ、再度、外需主導で回復し、内需も外需回復の波及と復興需要もあり回復する局面が見込まれております。当社グループの店舗制作における受注動向も、内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、消費者マインドは好転して、拡大局面にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高130億3千5百万円、営業利益2億2千3百万円、経常利益2億4千3百万円、四半期純利益1億7千1百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

| 関連部門の名称 | 前第3四半期連結累計期間 (百万円) | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| スーパーマーケット関連部門 | 5,547 | 5,538 | ▲0.2 |
| フードシステム関連部門 | 4,458 | 6,529 | 46.4 |
| 保守メンテナンス部門 | 884 | 967 | 9.4 |
| 計 | 10,890 | 13,035 | 19.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いておりましたが(昨年の東日本大震災による影響から3月度は除く)、当四半期においては100%を下回っているものの、M&Aによる業界の再構成も進んでおり、店舗再編の動きが加速する中、企業の店舗出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億3千8百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、2011年3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、昨年後半の10月から今年4月に掛けて対前年比100%越えを継続しており、店舗数に関しても昨年7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当第3四半期連結累計期間においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億2千9百万円(前年同四半期比46.4%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億6千7百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。
 なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

| 事業分野の名称 | 前第3四半期連結累計期間 (百万円) | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|
| 店舗施設の企画制作事業 | 8,864 | 9,666 | 9.0 |
| 商業施設の企画制作事業 | 721 | 1,269 | 75.9 |
| 食品工場、物流倉庫の企画制作事業 | 282 | 295 | 4.5 |
| 店舗メンテナンス事業 | 753 | 839 | 11.5 |
| 省エネ・CO2削減事業 | 199 | 407 | 104.5 |
| 建築事業 | 69 | 557 | 701.6 |
| 計 | 10,890 | 13,035 | 19.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料点小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)の現状判断・先行判断指数に見られるように、昨年末から上昇局面に入ってきております。そして、当期の前半も短期的な底入れ局面にあったものの、基本的に上昇局面に入ってきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億6千6百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第3四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。昨年度より大手デベロッパーや駅ビルに関する案件も受注を開始できており、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億6千9百万円(前年同四半期比75.9%増)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億9千5百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億3千9百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も23,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億7百万円(前年同四半期比104.5%増)となりました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。また当セグメントにおいては建築単体のみで受注した売上高になっており、店舗施設の企画制作事業における建築に関しては、店舗施設の企画制作事業に含まれております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億5千7百万円（前年同四半期比701.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当四半期連結会計期間末における資産合計は、105億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。

流動資産は、74億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間での計画を上回る受注・引渡による売上債権の増加や第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、31億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。これは、当社の下請業者から主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の譲受け、及び受注拡大のための顧客企業の株式取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、67億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に引渡した大型案件及び第4四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕入債務の増加や受注手付金の増加、並びに案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は7千8百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は67億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は38億2千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は35.8%と前連結会計年度末より1.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、㈱資産管理を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,221,248 | 3,077,416 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,893,441 | 3,027,700 |
| 商品 | 1,596 | 731 |
| 仕掛品 | 348,216 | 958,028 |
| 原材料及び貯蔵品 | 106,222 | 120,864 |
| 未収還付法人税等 | — | 18,435 |
| その他 | 183,827 | 249,169 |
| 貸倒引当金 | △3,513 | △3,632 |
| 流動資産合計 | 6,751,039 | 7,448,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,694,385 | 1,694,385 |
| その他 | 1,057,087 | 1,089,079 |
| 減価償却累計額 | △749,275 | △767,684 |
| その他(純額) | 307,812 | 321,395 |
| 有形固定資産合計 | 2,002,197 | 2,015,781 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 54,285 |
| その他 | 25,402 | 22,674 |
| 無形固定資産合計 | 25,402 | 76,959 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,047,995 | 1,081,118 |
| 貸倒引当金 | △132,440 | △25,643 |
| 投資その他の資産合計 | 915,555 | 1,055,475 |
| 固定資産合計 | 2,943,155 | 3,148,216 |
| 資産合計 | 9,694,194 | 10,596,931 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,083,239 | 4,442,720 |
| 短期借入金 | 1,450,000 | 1,550,000 |
| 未払法人税等 | 77,607 | — |
| 製品保証引当金 | 2,650 | 2,990 |
| 賞与引当金 | 8,807 | 19,113 |
| 受注損失引当金 | 7,157 | 551 |
| その他 | 421,231 | 753,047 |
| 流動負債合計 | 6,050,693 | 6,768,422 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 8,301 | 7,838 |
| 固定負債合計 | 8,301 | 7,838 |
| 負債合計 | 6,058,995 | 6,776,261 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,524,493 | 1,524,493 |
| 資本剰余金 | 1,716,060 | 1,716,060 |
| 利益剰余金 | 810,889 | 930,781 |
| 自己株式 | △473,592 | △473,614 |
| 株主資本合計 | 3,577,852 | 3,697,721 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,277 | 95,228 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,277 | 95,228 |
| 新株予約権 | 28,070 | 27,720 |
| 純資産合計 | 3,635,199 | 3,820,669 |
| 負債純資産合計 | 9,694,194 | 10,596,931 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,890,883 | 13,035,815 |
| 売上原価 | 9,964,525 | 11,945,330 |
| 売上総利益 | 926,358 | 1,090,484 |
| 販売費及び一般管理費 | 900,622 | 867,387 |
| 営業利益 | 25,735 | 223,097 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 830 | 1,250 |
| 受取配当金 | 10,186 | 12,558 |
| 仕入割引 | 17,162 | 12,202 |
| 不動産賃貸料 | 11,939 | 11,939 |
| その他 | 7,692 | 3,828 |
| 営業外収益合計 | 47,811 | 41,779 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,899 | 9,678 |
| 不動産賃貸原価 | 7,063 | 7,811 |
| その他 | 1,168 | 3,917 |
| 営業外費用合計 | 19,130 | 21,407 |
| 経常利益 | 54,416 | 243,469 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 657 | 349 |
| 貸倒引当金戻入額 | 11,333 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 350 |
| 特別利益合計 | 11,991 | 699 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒損失 | — | 59,710 |
| 工事発注損失 | 10,100 | — |
| その他 | 904 | 20,074 |
| 特別損失合計 | 11,004 | 79,785 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 55,403 | 164,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,546 | 8,781 |
| 法人税等調整額 | 2,617 | △15,464 |
| 法人税等合計 | 11,164 | △6,683 |
| 四半期純利益 | 44,239 | 171,066 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 44,239 | 171,066 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △40,381 | 65,951 |
| その他の包括利益合計 | △40,381 | 65,951 |
| 四半期包括利益 | 3,857 | 237,018 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,857 | 237,018 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。